論　　文

学級崩壊に関する研究動向
―文献タイトルに対するテキストマイニングを用いた分析―

土井　幸治

（西九州大学健康福祉学部（非常勤講師））

（2019年12月12日受理）

Research trend on class collapse
―Text mining for literature titles―

Koji Doi

Nishikyushu University Faculty of Health and Welfare (Part-time lecturer)

（Accepted: December 12,　2019）

Abstract

The purpose of this study is to analyze research trends related to class collapse and to show future research topics. The research method used text mining to analyze 643 document titles extracted by document search software. As a result, so far the research on “teachers” and “children” are remarkably numerous. And, there are few studies targeting “household” and no studies targeting “related organizations”. Regarding the contents of the research, it became clear that there was a high interest in the way of “education”, ”guidance”, and “management” and the support system in the school. It has been pointed out that various factors, such as children, homeroom teachers, schools.

キーワード：学級崩壊、研究動向、テキストマイニング

Key words：class collapse, research trend, text mining

Ⅰ 序　論

文部科学省（2008）「スクールソーシャルワーカー活用事業」において、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）の効果的な活用に関する調査研究事業が開始された[i]。本事業は、翌年には国庫補助事業に形態を変え、事業が施行されている。子どもの抱える諸問題に関するSSWの研究は、いじめ（加藤：2009、新井：2015、門田：2015）、不登校（大西：2010）、非行（中西：2012）、児童虐待（高良：2008、西野：2015）、特別支援教育（門田：2007、門田：2011）、学級崩壊（大塚：2002、大塚：2008）、子どもの貧困（岩田：2015）などさまざまな問題に関する報告がある。なかでも学級崩壊については、研究数及び研究者数が少ない。

学級経営研究会（1999）は、学級崩壊について「学級がうまく機能しない状況」と言い改めた上で「子どもたちが教室内で勝手な行動をして教師の指導に従わず、授業が成立しないなど、集団教育という学校の機能が成立しない学級の状態が一定期間継続し、学級担任による通常の手法では問題解決ができない状態に立ち至っている場合を指す」としている。学級崩壊という現象について、大塚（2002）は、「『学級崩壊』の全体像やその対処法が十分に明確になっていない」と指摘している。加えて「学級崩壊を含め、学校現場に関わる問題の多くは、学校、家庭、地域の協力関係の見直しが必要である」と指摘している。このような問題意識のなか、特に学校と家庭との関係を仲介する実践モデルを開発している。学級経営研究会（1999）は、学級崩壊の要因について「学級担任の指導力不足の問題や学校の対応の問題、子どもの生活や人間関係の変化及び家庭・地域社会の教育力の低下などが考えられる」と言及している。同様に深谷（1999）も教師への調査を通して、子ども、家庭、教育行政、学校、教師に諸問題がみられるとしながらも「『現在の荒れ』の基本的な部分は現代の子ども達の育ちが問題で、教師はそうした余波を受けて、対応を迫られている」と言及している。やはり学校、家庭、地域が協働していく視点や取り組みが必要と考える。

学級崩壊という集団教育の機能不全状況は、子どもの安心した学校生活や教育の保障に影響を与える現象であり、学校だけではなく子どもと広く環境が関わる問題であることから、SSWの立場からの研究が促進されることが必要と考える。しかし、前述した通りSSWの立場からの研究が少なく、まずは学級崩壊に関する全体像を理解することから始める必要がある。そこで本研究では先行研究をもとにどのようなところに関心が向けられ研究されてきたか分析し、今後の研究課題について考察していきたい。

Ⅱ 方　法

1．調査対象

文献検索ソフトCiNii[ii]を用いて「学級崩壊」を検索用語に文献検索を行った。文献の種類[iii]は、学会誌、商業誌、紀要など多様に抽出されたが、商業誌や紀要などに掲載されたものが多かった。それらの文献の内容も詳細な調査をもとにした研究や実践などをもとにした自論など幅広くみられた。すべての文献に対して、その内容を詳細に確認して種類を区別することは難しいこと、研究の全体の特徴を理解することを研究目的としていることの２点を理由に、文献検索ソフトで抽出された文献タイトルのすべてを調査対象とした（一次データ）。

前述の一次データに対して、研究目的から、調査対象に修正を加えた。一次データには、その文献の特性上、「特集」「シンポジウム」や「第何回」などを含んだタイトルもあった。これらの文献のうち内容に関係のない用語は、事前に除去するような処理を施した（二次データ）。最終的に、この二次データを分析の対象とした。

2．分析方法

二次データに対して、テキストマイニングを行い、抽出された用語の関心の高さや関係性について分析を行った。テキストマイニングのソフトには、樋口が作製・公開しているKH Coder 3（3. Alpha. 17j）[iv]を用い、取り扱いや分析には、樋口（2019）、井田（2019）、厨子（2018）、中村（2019）を参考にした。樋口（2018）によると、テキストマイニングとは「コンピュータによってデータの中から自動的に言葉を取り出し、さまざまな統計手法を用いた探索的な分析を行うこと」と述べている。多数のテキストデータを分析する際に、分析者の主観的な解釈になってしまうことの危険性を軽減させることを目的に本分析方法を用いることとした。

１）抽出語の出現回数

用語の抽出の設定には、出現回数上位150位で抽出を行った。その際に「学級崩壊」「授業崩壊」などは、「学級」「授業」「崩壊」と単語が区別されるため、「学級崩壊」「授業崩壊」は一つの単語として抽出されるように処理を施した。また「児童」「生徒」「子供」「子ども」「子」などは、同じまたは類似した意味もあるが、言葉には研究者の意図があること、校種のちがいによって子どもは「児童」「生徒」と区別されているため、意図的に用いられていることを尊重し、用語の抽出段階では、区別して抽出を行った。

２）共起ネットワーク

抽出語のうち、抽出語間の関係性を理解するために共起ネットワークを用いた。クラスタ分析などもあるが、共起ネットワークは、各用語との関係が網目で図示され

ることと各用語の出現回数も円の大きさで表現されることから、関心の強さと関係性の両方を分析できるため、分析に用いることとした。

3．倫理的配慮

本研究は、文献研究である。このことから、研究上の倫理的配慮として研究の全過程において著作権法を厳守して行なった。文献複写及び引用については、著作権法第21条（複製権）、第31条（図書館等における複製等）、第32条（引用）に特に配慮して研究を行った。

Ⅲ　結　　果

1．学級崩壊における研究の動向

論文検索ソフト CiNii を用いた検索結果によると1990年代後半から研究がみられはじめ、1999年に大きなピークを迎え、その後、2000年の初めで減少し、近年では年間10件前後の研究が発表されている（図１．参照）。また年によっては20件を超える発表もあるが、学術雑誌で特集が組まれるなどして、多く発表されている傾向がある。

2．抽出語の出現回数について

１）出現回数上位10位の抽出語

文献タイトルに対してテキストマイニングを行い、抽出語の出現回数上位150位を表に示した（表１．参照）。上位10位には「学級崩壊（785）」「教師（228）」「子ども（173）」「教育（168）」「学級（167）」「学校（129）」「指導（95）」「研究（84）」「対応（84）」「実践（83）」が出現した。検索用語が「学級崩壊」であったことから「学級崩壊」は繰り返し出現しており、特に特集論文等が組まれた際には、タイトルに繰り返し記載されることから、論文検索の結果である件数（643件）以上の出現回数となっている。

２）全文献件数に対する出現回数の割合から

全文献件数（643件）から考えるとその１割以上に含まれている可能性のある抽出語には、前述の上位10位に加え「経営（80）」「考える（73）」「荒れる（70）」が含まれた。全文献数の５％以上となると全文献件数の１割以上に出現する抽出語に加え、「問題(60)」「課題(56)」

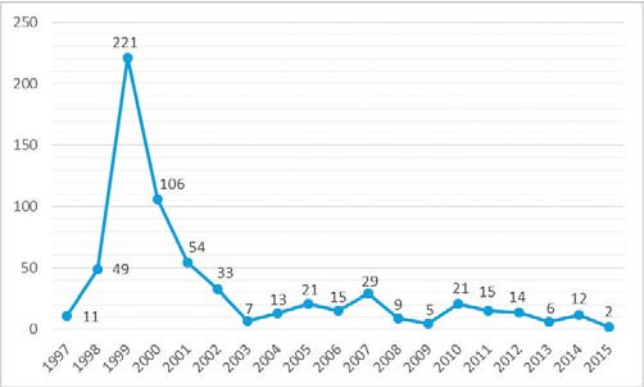

図１．学級崩壊に関する研究件数の推移

表１．学級崩壊に関する文献題目における抽出語の出現回数

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
学級崩壊	785	日本	20	要因	11
教師	228	親	19	連携	11
子ども	173	悩む	19	基本	10
教育	168	学習	18	機能	10
学級	167	危機	18	教室	10
学校	129	克服	18	緊急	10
指導	95	支援	18	建て直す	10
研究	84	集団	18	見える	10
対応	84	解決	17	今	10
実践	83	改革	17	信頼	10
経営	80	試み	17	前	10
考える	73	力	17	中学校	10
荒れる	70	臨床	17	登校	10
問題	60	学ぶ	16	文化	10
課題	56	管理	16	模索	10
担任	53	検討	16	例	10
小学校	49	見る	16	いま	9
崩壊	47	現状	16	システム	9
背景	40	困難	16	家庭	9
子	39	新しい	16	芽	9
調査	37	能力	16	介入	9
報告	36	企画	15	改善	9
現場	34	教員	15	高学年	9
生徒	34	あり方	14	時代	9
実態	31	活動	14	責任	9
授業	31	中心	14	迫る	9
関係	29	保育	14	アプローチ	8
向き合う	29	援助	13	キレ	8
在り方	29	行政	13	引き継ぐ	8
起こす	28	全国	13	求める	8
現象	28	対策	13	最近	8
原因	27	年度	13	自己	8
事例	26	見直す	12	世界	8
心	26	行動	12	世紀	8
読み解く	26	最終	12	先生	8
反抗	26	取り組み	12	中学	8
分析	26	体験	12	必要	8
揺らぐ	25	不足	12	保護	8
社会	24	方法	12	力量	8
校内	23	問う	12	プロジェクト	7
考察	23	レポート	11	育てる	7
視点	23	意識	11	育成	7
体制	23	現代	11	引き金	7
学年	22	校長	11	科学	7
力不足	22	子供	11	感情	7
児童	21	招く	11	虚	7
クラス	20	精神	11	再生	7
支える	20	発達	11	処方せん	7
心理	20	暴力	11	状況	7
超える	20	幼児	11	人間	7

「担任（53）」「小学校（49）」「崩壊（47）」「背景（40）」「子（39）」「調査（37）」「報告（36）」「現場（34）」「生徒（34）」が含まれた。学級崩壊に関する文献のうち、学校、特に教師と子どもを対象とした教育、指導や経営に関する対応（実践）に関する研究がほとんどであるといえる。全文献件数の５％以上において出現している用語にまで、出現回数を下げると学級崩壊の背景に関する用語が出現した。

３）関心の対象と内容について

上位150位の抽出語間で同意語または類似語など関係を精査することで次のような特徴がみられた。研究対象として「教師（228）」「子ども（173）」「子（39）」「生徒（34）」「児童（21）」「親（19）」「教員（15）」「校長（11）」「子供（11）」「幼児（11）」「先生（８）」が出現した。また各抽出語を子ども及び環境ごとにカテゴライズすると学校（296）、子ども（261）、家庭（19）の順となっており、学級崩壊に関する関心ごとは、学校と子どもに焦点化されており、一部では家庭もターゲットとされていた。若干ではあるが、「校長（11）」といった管理職に関心が向けられた研究や「幼児（11）」といった就学前に関心を向けた研究も一部にみられた。これだけ多くの文献があっても「関係機関」といった用語や児童相談所、警察などの用語は出現しなかった。研究対象として、集団・組織・社会に関する用語も抽出された。上位より順に「学級（167）」「学校（129）」「小学校（49）」「社会（24）」「校内（23）」「学年（22）」「体制（23）」「クラス（20）」「日本（20）」「集団（18）」「行政（13）」「全国（13）」「教室（10）」「中学校（10）」「家庭（９）」「高学年（９）」「世界（８）」「中学（８）」が出現した。学級崩壊の文献であるため「学級」の出現回数が最も多いと思われるが、研究の関心が、「学年」「学校」「校内」という学級を越えたところに関心が向けられた文献があること、学校を越え、「行政」に関心が向いていることも重要と考える。個人に関する用語同様、カテゴライズすると学級、学校、小学校、校内、学年、クラス、教室、中学校、高学年、中学が『学校（447）』、その他を『校外（128）』とし、校外のうち、一部に「行政」「家庭」がみられた。この行政も教育行政を指しており、医療・福祉・心理・司法等を指したものではなかった。

また文献内容に関する抽出語として「研究（84）」「対応（84）」「実践（83）」「経営（80）」「考える（73）」「荒れる（70）」「調査（37）」「報告（36）」「授業（31）」「向き合う（29）」などが出現している。内容としては、教育に関する実践や経営に関する取り組みに関するものと「背景（40）」「原因（27）」「要因（11）」といった学級崩壊の背景にせまる研究があると言える。

４）抽出語の出現回数からみる研究動向

文献検索の結果、1997年から文献が抽出できた。抽出された文献を1997年から５ヵ年で区切り、1997年から2001年をⅠ期とし、2002年から2006年をⅡ期とし、2007年から2011年をⅢ期とし、2012年から2015年をⅣ期とし、各時期ごとに抽出語の出現回数を表出し、出現回数の上位10位の抽出語について比較を行った（表２．参照）。その結果、「学級崩壊」「教師」「学級」「教育」「学校」の５つの用語がすべての時期において抽出された。特に「学級崩壊」は、すべての時期において最も出現回数が多かった。また各時期の特徴的なものとして、Ⅰ期のみに「子ども」が上位に抽出され、Ⅱ・Ⅲ期のみに「研究」が抽出され、Ⅲ・Ⅳ期のみに「経営」「実践」が上位に抽出された。

３．共起ネットワーク

対象文献の抽出語の共起ネットワーク分析を行った（図２．参照）。「学級崩壊」を中心に「教師」「子ども」「学級」「教育」との結びつきがみられ、「教師」は「子ども」、「子ども」は「学校」との結びつきが強いことがわかった。「経営」を中心に「学校」「学級」「能力」「課題」と結びつき、学級崩壊は、学校経営、学級経営に関する能力が求められると同時に課題にもなっている。「力不足」を中心に「管理」「指導」「現場」との結びつきがみられた。また「管理」は「危機」と結びき、「指導」は「児童」「生徒」「関係」に結びついた。また「子」「心」「反抗」「揺らぐ」の結びつきもみられたが、子は反抗すると子の心の揺らぎとの関係があることを示していると推察される。「担任」「対応」「体制」「校内」「支える」との結びつきがみられるが、悩みを抱える担任を支えていく校内の支援体制に関心が示されていると推察される。「学年」「在り方」「超える」「試み」との結びつきでは、学年を超えた取り組みをしていく在り方を試していくことに関心が示されており、前述した校内の支援体制と通じると推察される。「調査」を中心に「研究」「現象」

表２．学級崩壊に関する研究の変遷

１期（97’－00’）		２期（01’－05’）		３期（06’－10’）		４期（11’－15’）	
学級崩壊	520	学級崩壊	41	学級崩壊	68	学級崩壊	27
教師	140	教育	16	学級	28	教師	25
子ども	135	教師	11	教育	24	学校	17
学級	93	学校	10	教師	19	経営	15
教育	77	研究	7	経営	18	実践	13
学校	67	意識	6	実践	18	学級	11
荒れる	64	学級	6	能力	15	力	11
考える	62	社会	6	学校	10	起こす	9
対応	58	問題	6	学習	10	教育	9
指導	57	検討	5	関係	9	レポート	8
				建て直す	9	支援	8
				研究	9		
				指導	9		
				招く	9		

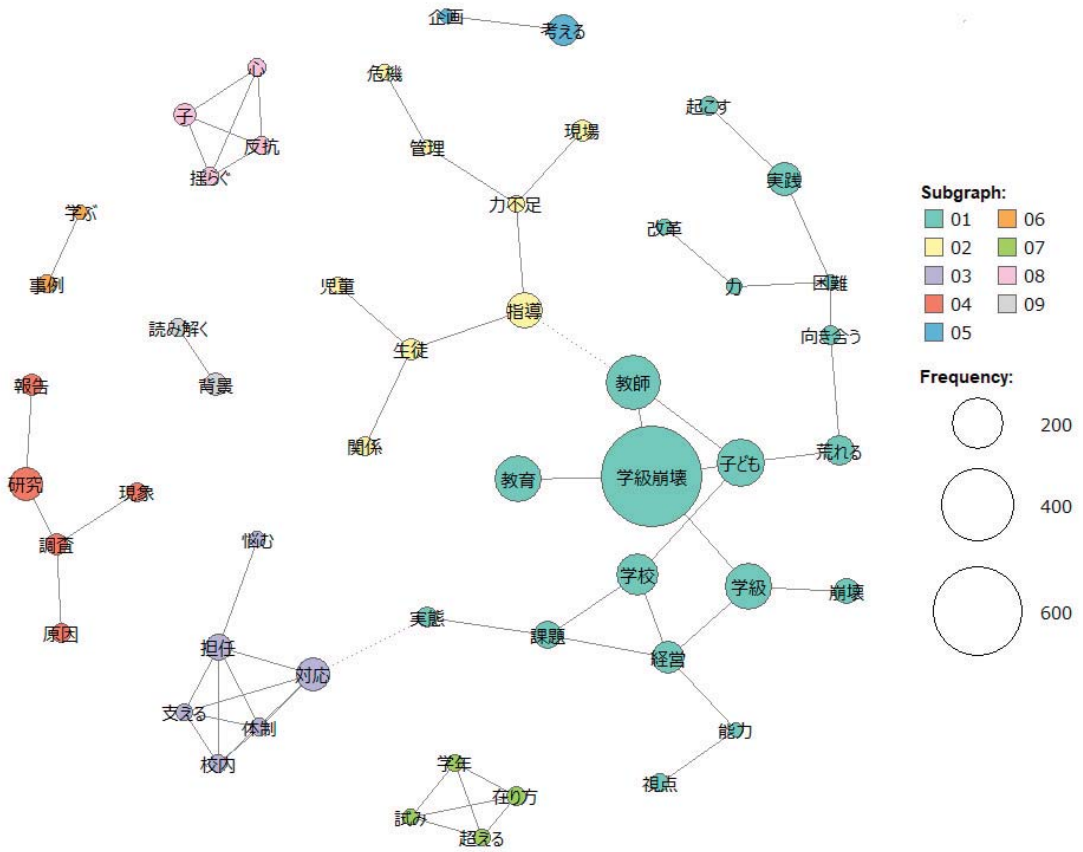

図２．学級崩壊に関する文献題目における共起分析ネットワーク

「原因」が結びついている。学級崩壊に関する現象や原因を調査研究してきた経緯が示されていると推察される。

Ⅳ　考　　察

学級崩壊に関する文献件数について、1997年より研究報告がみられ、1999年をピークに減少していき、近年では年間10件前後で推移している。三上（2000）によると学級崩壊という言葉がはじめて用いられたのは、『毎朝新聞（静岡県版）（1995. 2 . 12)』としている。また櫻井（2011）によると学級崩壊という言葉が、新聞紙上で初めて利用されたのは1997年（毎日新聞）としている。加えてTVで初めて使用されたのは、1997年日本テレビ「NNドキュメント'97学級崩壊　格闘する教師達」であったとしている。その後、『総合教育技術(1997. 9)』、『児童心理（1997. 12)』、『学級経営（1998. 5)』、『解放教育（1998. 4)』、『教職研修（1999. 7)』などが発行された。学級崩壊という用語は、TVや新聞をきっかけに社会的に認知され、研究が促進したと推察される。

抽出された文献タイトルに対してテキストマイニングを用いて分析を行った。抽出語の出現回数と共起ネットワーク分析を行い、「教師」「子ども」を対象とした研究が多く、その内容も「教育」「指導」「経営」の在り方や担任を支える校内の支援体制の在り方に関心が向けられた研究が多いことがわかった。また出現回数からみる研究動向として、「学級崩壊」「教師」「学校」「教育」「学校」の５つの抽出語については、研究開始時期から2015年に至るまで、どの時期においても出現回数が多く上位10位に出現している。このことから、学級崩壊に関する研究として学校、教師、教育の問題としての関心が常に高いことが言える。また研究の動向として、研究開始からこれまでを４つの時期に区別し時期的な特徴を見つけた。Ⅰ期では､学級崩壊という事象が社会的に認知され、学校だけでなく「子ども」にも関心が向けられた。Ⅱ・Ⅲ期では、学級崩壊という新たに認知された問題が「研究」され、Ⅲ・Ⅳ期では、学級崩壊に関する研究の関心が実践に向けられ、学校の「教育」という機能だけではなく、「経営」という機能に関心が向けられ強調されたと推察される。

この学級崩壊の中心となる学級集団について、河村（2014）は、「日本の学級集団は共同体の特性を有し、同時に学習集団としての機能体の役割を担っている」と述べている。学校教育について、河村（2014）は、「学校教育の目的は児童生徒の人格形成であり、そのために知識や学力、技能、そして社会性を身につけさせることが求められる。これを受けて学校教育は、『学習指導』と『生徒指導』がその両輪である」と述べている。学級

崩壊が、学級という集団教育の機能不全状況というのであれば、学校と子どもを対象とした学校側の取り組み方に関する研究が多いのは必然といえる。

一方、学級経営研究会（1999）は、学級崩壊の要因について「教員の指導力不足が全体の７割に確認されたことから、教員の指導力がいかに重要かを示すと同時に、教員の指導力とは異なる要因で学級崩壊が生じている」と指摘している。学級経営研究会（1999）は、今後の方針の一つとして「教育委員会や関係機関との連携」を挙げている。学級経営研究会（1999）は、特に関係機関との連携が必要なケースとして、「特別な教育的配慮や支援を必要とする子どもがいる事例」、「必要な養育を家庭で受けていない子どもがいる事例」、「学校と家庭などとの対話が不十分で信頼関係が築けずに対応が遅れた事例」「家庭のしつけや学校の対応に問題があった事例」を挙げ、医療機関、子どもの学習と成長を支援するさまざまな公的機関（行政機関）や民間団体との連携を期待している。学級経営研究会による調査報告は、全国の多様な事例をもとに分析した結果をふまえ、今後の取り組みの課題を示したものである。本研究では、学級経営研究会が示す今後の取り組みの課題に対して、その後の研究が促進されていない実態を示した。

本研究の成果と課題として、これまでの研究がどのようなことに関心が向けられてきたかということを明らかにしたということで一定の成果があったと考える。しかし､内容に踏み込んだものではない｡つまり研究として、学級崩壊の定義、事象、構造、要因や取り組み等について、どこまで明らかにされているかを示すものではない。そこで、文献研究の次の段階として、これまでの研究に対してその内容を対象とした分析を行い、これまで学級崩壊に対しどのように理解し、取り組んできたかを明らかにし、今後、取り組むべき課題について示していきたい。

脚注

ⅰ　スクールソーシャルワーカー活用事業

平成20年４月より調査研究事業として施行され、その研究内容として①SSWの適切な配置の在り方、②SSWを活用した児童生徒の環境に関わる効果的な働きかけ方、③SSWを中核とした関係機関等との効果的な連携の在り方などに関する調査研究が行われた。また翌年からは、事業形態が国庫補助事業に変更され、施行されるようになった。

ⅱ　文献検索ソフトの概説

NII学術情報ナビゲータの「CiNii」は、論文などの学術情報を検索できるデータベース・サービスである。特に「CiNii Articles－日本の論文をさがす」では、学会誌、紀要、国立国会図書館に保管される雑誌などの検索も可能である。

ⅲ　文献の種類について

大木（2015）は、学術誌について明確な取り決めがないとしながらも、学会が発行する学会誌や出版社が発行する商業誌や大学などの研究機関が発行する紀要を例として挙げている。

ⅳ　KHcoder3（3.Alpha.17j-2019/11/17）について

樋口耕一が開発した分析ソフトである。研究開始より本ソフトを用いて分析を繰り返してきたが、最終的にはKHcoderの最新版（Version 3.Alpha.17j）を用いて分析を行った。KH Coder 3, https://khcoder.net/

引用文献

文部科学省（2008）『スクールソーシャルワーカー実践活動事例集』http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1246334.htm

加藤純（2009）「スクールソーシャルワークと子どもの権利擁護―子どもの代弁機能、保護者・学校間の調停機能について」『ルーテル学院研究紀要』43，63-73.

新井英靖（2015）「英国における「いじめ」問題に対する学校全体からのアプローチ：特別ニーズのある子どもに対する「いじめ」の実態と対応をふまえて」『学校ソーシャルワーク研究』10，49-59.

門田光司（2015）「カナダ・オリエンタリオ州教育省におけるいじめ防止対策について」『学校ソーシャルワーク研究』10，85-98.

大西良（2010）「不登校事例におけるソーシャルワークの実践―エコマップを用いた役割評価を中心に―」『学校ソーシャルワーク』５，55-67.

中西真（2012）「『非行や問題行動』に対する『スクールソーシャルワーク実践』の原点」『学校ソーシャルワーク研究』７，14-23.

高良麻子（2008）「児童虐待におけるスクールソーシャルワーカーの役割に関する一考察―児童相談所と小学校との連携に注目して―」『学校ソーシャルワーク研究』３，２-13.

西野緑（2015）「子ども虐待におけるチーム・アプローチの成果とスクールソーシャルワーカーの役割―教員への聞き取り調査から」『学校ソーシャルワーク』10，２-14.

門田光司（2007）「『個別の教育支援計画』と学校ソーシャルワーク実践について」『学校ソーシャルワーク』２，35-45.

門田光司（2011）「小・中学校の特別支援教育コーディ

ネーターにおける校内及び校外協働の現状とスクールソーシャルワーカーによる支援の必要性について―福岡県におけるアンケート調査結果より―」『学校ソーシャルワーク研究』６，２-14.
大塚美和子（2002）「『学級崩壊』に対するスクールソーシャルワーク実践―学校と家庭に対する仲介機能（スキル）に注目して―」研究助成論文集38，21-30.
大塚美和子（2008）「スクールソーシャルワーク実践理論の開発―学級崩壊を経験した親と学校間の仲介理論―」『人間福祉学研究』１-(1), 43-53.
岩田美香（2015）「スクールソーシャルワーカーからみた子どもの貧困と学校」『総合社会福祉研究』45，41-46.
学級経営研究会（1999）「学級経営の充実に関する調査研究」（最終報告）
深谷昌志（1999）「『学級の荒れ』のとらえ方」『モノグラフ・小学生ナウ』19(2)，２-58.
大木秀一（2015）『看護研究・看護実践の質を高める―文献レビューのきほん』医歯薬出版株式会社.
樋口耕一（2019）『KH Coder 3 リファレンス・マニュアル』https://khcoder.net/
樋口耕一（2019）『KH Coder 3 チュートリアル』https://khcoder.net/
井田志乃（2019）「「メディア・デザイン」に対する一般的な認識と研究動向の調査」『宮崎公立大学人文学部紀要』26(1)，217-225.
厨子健一（2018）「わが国におけるスクールソーシャルワーク研究の動向と課題―論文タイトルを用いたテキストマイニング―」『教職キャリアセンター紀要』３，35-44.
中村怜詞（2019）「アクティブラーニング型高校世界史授業の効果と受験対応に関する一考察―テキストマイニングを用いて―」『学校教育実践研究』２，41-59.
樋口耕一（2018）『社会調査のための計量的テキスト分析―内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.
三上周治（2000）『「荒れた学級」をどう“建て”直すか』明治図書
櫻井恵子(2011)「学級崩壊を克服し、セルフエスティームを高める学級作りの実践―コミュニケーション力を育てて、人権を大切にした学習活動の展開」『部落問題研究』197，224-241.
河村茂雄（2014）『日本の学級集団と学級経営』図書文化.